

平成27年度

財務諸表及び業務報告書

島根県住宅供給公社

目 次

業 務 報 告 書		
事業実施状況	1
役員異動	6
理事会の開催状況	6
財 務 諸 表		
総 括		
貸借対照表	7
損益計算書	8
剰余金計算書	9
キャッシュ・フロー計算書	10
一 般 会 計		
貸借対照表	11
損益計算書	13
剰余金計算書	14
キャッシュ・フロー計算書	15
注 記 事 項	18
積立分譲受入金会計		
貸借対照表	22
損益計算書	22
キャッシュ・フロー計算書	23
注 記 事 項	23
財 産 目 録	24
監 査 報 告 書	29

業 務 報 告 書

業 務 報 告 書

平成27年度 事業実施報告書

1. 事業実施状況

(1) 募集と契約状況

平成27年度に募集し、契約した内訳は次のとおりである。

積立分譲住宅

住宅引渡しまでに購入資金の頭金部分を一定期間、公社で積立し、これに住宅金融支援機構等の融資を加えて、住宅を取得する制度である。

(単位：区画)

所在地	団 地 名	募集	契約	引 渡 時 期		
				H27	H28	H29以降
松江市	しんじ学園台	28	5	0	5	0
雲南市	大東ニュータウン	2	0	0	0	0
合 計		30	5	0	5	0

一般分譲住宅

土地を一般定期借地として賃貸しすることで、購入資金を低く抑えて、住宅を取得する制度である。

(単位：区画)

所在地	団 地 名	募集	契約	引 渡 時 期		
				H27	H28	H29以降
松江市	法吉団地	2	0	0	0	0
	しんじ学園台	12	0	0	0	0
出雲市	パークタウン出雲	1	1	1	0	0
合 計		15	1	1	0	0

分譲宅地

住宅の建設時期についての期限を定めて、あらかじめ土地のみを取得する制度である。

(単位：区画)

所在地	団 地 名	募集	契約	摘 要
松江市	法吉団地	2	0	定期借地と分譲の選択制により募集
	宮谷グリーントウン	33	1	
	マリンタウン加賀	10	1	
合 計		45	2	

(2) 住宅宅地分譲事業

平成27年度に建設し、譲渡した住宅及び宅地の内訳は次のとおりである。

積立分譲住宅

(単位:千円)

所在地	団地名	建設戸数	分譲面積 (㎡)	床面積 (㎡)	分譲価格	摘要
松江市	宮谷グリーントウン	1	276.38	127.95	28,667	
	しんじ学園台	3	825.50	384.79	97,637	
雲南市	大東ニュータウン	1	738.28	131.00	28,318	
	金丸団地	1	255.43	121.10	25,390	
合計		6	2,095.59	764.84	180,012	

一般分譲住宅

ア.定期借地権付き一般分譲住宅

(単位:千円)

所在地	団地名	建設戸数	借地面積 (㎡)	床面積 (㎡)	分譲価格	摘要
松江市	法吉団地	2	644.12	233.88	38,020	
	しんじ学園台	1	327.53	150.46	24,592	
出雲市	パークタウン出雲	2	662.19	199.14	42,400	
合計		5	1,633.84	583.48	105,012	

イ.リフォームモデル住宅(淞北台住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業関連)

(単位:千円)

所在地	団地名	建設戸数	分譲面積 (㎡)	床面積 (㎡)	分譲価格	摘要
松江市	淞北台	1	250.53	154.72	18,022	
合計		1	250.53	154.72	18,022	

分譲宅地

公募による戸建住宅用地をはじめ、展示住宅用地、定期借地用地を分譲した内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

所在地	団地名	区画数	分譲面積	分譲価格	摘要
松江市	宮谷グリーントウン	1	351.49㎡	9,980	戸建住宅用地(市補助対象)
	マリンタウン加賀	1	266.78㎡	6,776	戸建住宅用地(市補助対象)
合計		2	618.27㎡	16,756	

(3) 宅地造成事業

勤労者向けに戸建住宅の建設用地を確保するため、土地の取得及び造成工事を実施した。

(単位：千円)

所在地	団地名	団地面積	予定総事業費	事業費	摘要
松江市	しんじ学園台	63,130㎡	703,699	31,224	集会所建設ほか
合	計	63,130㎡	703,699	31,224	

(4) 賃貸管理事業

賃貸住宅、賃貸施設について次のとおり管理を実施した。

賃貸住宅

(単位：千円)

種別	所在地	団地名	団地数	戸数	家賃収入	摘要
一般賃貸住宅	松江市	西川津外	5	124	59,100	
定住促進賃貸住宅	松江市外14市町	栄町ハイツ外	102	1,042	482,213	
特定優良賃貸住宅	出雲市	グリーンパークなおえ	1	42	18,547	
合	計		108	1,208	559,860	

賃貸施設等

(単位：千円)

種別	所在地	団地名	団地数	棟・区画数	使用料収入	摘要
賃貸店舗	松江市	比津が丘外	2	2	1,025	
駐車帯施設	松江市外2市	西川津外	11	255	7,644	
事業用定期借地	松江市	法吉	1	1	3,912	
一般定期借地	松江市外2市	法吉外	5	58	7,391	
合	計		19	316	19,972	

(5) 管理受託住宅管理事業

公共団体住宅管理事業

島根県などから公営住宅等の管理業務を受託し実施した内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

委託者	事業内容	戸数	契約金額	修繕費他	受託手数料	摘要
島根県	公営住宅の管理代行	5,071	268,377	189,600	78,777	
松江市	公営住宅の管理代行	2,049	128,416	94,903	33,513	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	260	21,597	17,341	4,256	
	定住促進賃貸住宅管理	94	8,436	6,899	1,537	
浜田市	公営住宅の管理代行	521	31,980	21,029	10,951	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	86	6,232	4,425	1,807	
	雇用促進住宅の指定管理	160	47,178	41,786	5,392	
出雲市	公営住宅の管理代行	1,352	74,408	48,267	26,141	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	141	7,590	5,030	2,560	
	定住促進賃貸住宅管理	62	3,040	1,909	1,131	
益田市	公営住宅の管理代行	602	27,740	14,122	13,618	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	49	2,036	928	1,108	
	定住促進賃貸住宅管理	12	349	77	272	
江津市	公営住宅の管理代行	353	16,307	8,844	7,463	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	39	2,022	1,197	825	
	定住促進賃貸住宅管理	24	918	411	507	
雲南市	公営住宅の管理代行	563	27,957	13,687	14,270	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	285	14,406	6,987	7,419	
	定住促進賃貸住宅管理	270	22,115	15,265	6,850	
隠岐の島町	公営住宅の管理代行	224	11,902	1,895	10,007	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	48	2,469	407	2,062	
合 計		12,265	725,475	495,009	230,466	

その他公的住宅管理事業

島根県から職員宿舎に係る管理業務、修繕等業務、職員宿舎利活用計画(案)作成業務を受託し実施した内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

委託者	事業内容	項目	契約金額	修繕費他	受託手数料	摘要
島根県	島根県職員宿舎総合管理業務	管理業務	22,949	298	22,651	
		修繕業務	25,899	25,899	0	
		計画業務	5,709	3,697	2,012	
	天神共同住宅埋設内管改修業務	追加業務	920	860	60	
	川津共同住宅室内設備改修業務	"	10,100	9,440	660	
	シャワー付き便座設置作業に係る立会等業務	"	3,011	1,334	1,677	
合 計			68,588	41,528	27,060	

(6) その他事業

建設工事受託事業

島根県から次の業務を受託し、実施した内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

委託者	事業内容	工事費等	受託手数料	摘要
島根県	島根県営住宅長寿命化計画検討 (土砂災害特別警戒区域等測量・調査・設計)業務	14,965	1,057	
	島根県営住宅(浜田市漁民団地)法面調査設計業務	6,739	842	
	島根県営住宅((仮称)松江市大輪団地)基本設計業務	18,250	4,750	
	県営住宅緊急修繕工事業務	20,315	1,422	
合計		60,269	8,071	

その他の事業

ア. 団地施設修繕事業

この事業は公社が保有する団地施設の計画修繕業務などを行うもので、内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

所在地	団地名	事業内容	工事費	受託手数料	摘要
浜田市	笠柄	下水処理施設修繕工事	2,430	145	
益田市	久城	"	3,800	228	
合計			6,230	373	

イ. 国庫補助事業

この事業は、国土交通省の補助事業に公社が(財)島根県建築住宅センター及び(株)市浦ハウジング&プランニングと共同提案し、採択を受けた事業である。

(単位:千円)

所在地	団地名	事業内容	補助金	調査費等	摘要
松江市	淞北台	住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業	5,538	5,538	
合計			5,538	5,538	

2. 役員異動

役職名		氏名	異動状況	摘要
理事長	常勤	松本 功	平成27年 4月 1日 就任	専任
常務理事	〃	佐藤 新	平成27年 4月 1日 就任	専任
理事	非常勤	鴨木 朗	平成27年 4月 1日 就任 平成28年 3月21日 辞任	島根県地域振興部長
〃	〃	安井 克久	平成27年 4月 1日 就任	島根県商工労働部長
〃	〃	中谷 勝	平成27年 9月12日 辞任	町村会代表 吉賀町長
〃	〃	下森 博之	平成27年 9月13日 就任	町村会代表 津和野町長

3. 理事会の開催状況

開催年月日	場所	議案番号	提出議案
平成27年5月29日	サンラポーむらくも	第 1 号	平成26年度島根県住宅供給公社の財務諸表及び業務報告について
平成28年3月25日	サンラポーむらくも	第 1 号	平成27年度島根県住宅供給公社の事業計画及び資金計画の変更について
		第 2 号	平成28年度島根県住宅供給公社の事業計画及び資金計画について
		第 3 号	島根県住宅供給公社諸規程の一部改正について

財 務 諸 表

貸借対照表

(総括)

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	会 計 別		
		一 般 会 計	積立分譲 受入金会計	内部取引の消去
流 動 資 産	2,254,779,819	2,249,697,623	8,597,073	3,514,877
現 金 預 金	1,255,155,885	1,248,352,444	6,803,441	-
未 収 金	162,265,020	163,986,265	1,793,632	3,514,877
分 譲 事 業 資 産	832,058,524	832,058,524	-	-
そ の 他 の 流 動 資 産	5,300,390	5,300,390	-	-
固 定 資 産	8,755,978,702	8,755,978,702	22,260,946	22,260,946
賃 貸 事 業 資 産	7,224,880,327	7,224,880,327	-	-
有 形 固 定 資 産	42,201,243	42,201,243	-	-
無 形 固 定 資 産	0	0	-	-
そ の 他 の 固 定 資 産	1,488,897,132	1,488,897,132	22,260,946	22,260,946
資 産 合 計	11,010,758,521	11,005,676,325	30,858,019	25,775,823
流 動 負 債	490,612,344	492,405,976	1,721,245	3,514,877
次 期 返 済 長 期 借 入 金	282,619,109	282,619,109	-	-
未 払 金	165,205,055	166,998,687	1,721,245	3,514,877
前 受 金	1,422,970	1,422,970	-	-
預 り 金	30,571,889	30,571,889	-	-
引 当 金	10,793,321	10,793,321	-	-
固 定 負 債	5,626,286,831	5,619,411,003	29,136,774	22,260,946
長 期 借 入 金	4,337,359,137	4,359,620,083	-	22,260,946
預 り 保 証 金	284,707,265	284,707,265	-	-
積 立 金	29,136,774	-	29,136,774	-
引 当 金	536,989,729	536,989,729	-	-
そ の 他 の 固 定 負 債	438,093,926	438,093,926	-	-
負 債 合 計	6,116,899,175	6,111,816,979	30,858,019	25,775,823
資 本 金	10,000,000	10,000,000	-	-
剰 余 金	4,883,859,346	4,883,859,346	-	-
資 本 剰 余 金	310,809,275	310,809,275	-	-
利 益 剰 余 金	1,163,458,933	1,163,458,933	-	-
特 定 目 的 積 立 金	3,409,591,138	3,409,591,138	-	-
資 本 合 計	4,893,859,346	4,893,859,346	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	11,010,758,521	11,005,676,325	30,858,019	25,775,823

損 益 計 算 書

(総 括)

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位 : 円)

科 目	金 額	会 計 別		
		一 般 会 計	積 立 分 譲 受 入 金 会 計	内 部 取 引 の 消 去
事 業 収 益 [a]	1,774,179,978	1,774,179,978	2,891,644	2,891,644
事 業 原 価 [b]	1,730,071,943	1,730,071,943	2,891,644	2,891,644
一 般 管 理 費 [c]	43,691,142	43,691,142	-	-
事 業 利 益 (損 失) [d=a - b - c]	416,893	416,893	0	-
そ の 他 経 常 収 益 [e]	36,036,239	36,036,239	-	-
そ の 他 経 常 費 用 [f]	20,430,274	20,430,274	-	-
経 常 利 益 (損 失) [g=d + e - f]	16,022,858	16,022,858	0	-
特 別 利 益 [h]	0	0	-	-
特 別 損 失 [i]	6	6	-	-
当 期 純 利 益 (純 損 失) [j=g + h - i]	16,022,852	16,022,852	0	-
特 定 目 的 積 立 金 取 崩 [k]	0	0	-	-
当 期 総 利 益 (総 損 失) [L=j + k]	16,022,852	16,022,852	0	-

剰 余 金 計 算 書

(総 括)

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位 : 円)

項 目	剰余金の内訳	金 額	会 計 別	
			一般会計	積立分譲 受入金会計
剰 余 金	剰余金期首残高	4,867,836,494	4,867,836,494	0
	剰余金増加高	16,022,852	16,022,852	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	4,883,859,346	4,883,859,346	0
資 本 剰 余 金	剰余金期首残高	310,809,275	310,809,275	0
	剰余金増加高	0	0	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	310,809,275	310,809,275	0
利 益 剰 余 金 又 は 欠 損 金	剰余金期首残高	1,147,436,081	1,147,436,081	0
	剰余金増加高	16,022,852	16,022,852	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	1,163,458,933	1,163,458,933	0
特 定 目 的 積 立 金	剰余金期首残高	3,409,591,138	3,409,591,138	0
	剰余金増加高	0	0	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	3,409,591,138	3,409,591,138	0

キャッシュ・フロー計算書

(総括)

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位 : 円)

区 分	金 額	会 計 別		
		一般会計	積立分譲 受入金会計	内部取引 の消去
事業活動によるキャッシュ・フロー	664,088,844	662,990,832	1,098,012	0
分譲事業活動による収支	319,570,725	318,472,713	1,098,012	0
賃貸管理事業活動による収支	399,425,510	399,425,510	-	-
管理受託住宅管理事業活動による収支	24,664,122	24,664,122	-	-
その他事業活動による収支	9,193,788	9,193,788	-	-
一般管理活動による収支	36,622,768	36,622,768	-	-
その他経常損益に係る収支	15,573,293	15,573,293	-	-
特別損益に係る収支	6	6	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	345,425,530	343,117,518	2,308,012	0
事業資産形成活動による収支	317,314,064	315,006,052	2,308,012	0
分譲事業資産形成の収支	317,314,064	315,006,052	2,308,012	0
賃貸事業資産形成による収支	0	0	-	-
その他の投資活動による収支	28,111,466	28,111,466	-	-
有形固定資産形成の収支	13,566,701	13,566,701	-	-
有価証券等の取得・償還による収支	0	0	-	-
その他の収支	41,678,167	41,678,167	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,130,995	281,130,995	-	-
事業活動資金の調達及び返済の支出	326,880,995	326,880,995	-	-
分譲事業に係る借入金返済支出	51,396,050	51,396,050	-	-
賃貸管理事業に係る借入金返済支出	275,484,945	275,484,945	-	-
その他の事業に係る借入金返済支出	0	0	-	-
投資活動資金の借入による収入	45,750,000	45,750,000	-	-
分譲事業資産形成に係る借入金による収入	45,750,000	45,750,000	-	-
賃貸管理事業資産形成に係る借入金による収入	0	0	-	-
その他の事業資産形成に係る借入金による収入	0	0	-	-
その他の有形固定資産等形成に係る借入金による収入	0	0	-	-
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0	-	-
短期借入金の借入・返済による収支	0	0	-	-
長期借入金の借入・返済による収支	0	0	-	-
社債の発行・償還による収支	0	0	-	-
当期中の資金収支合計	37,532,319	38,742,319	1,210,000	0
前期繰越金(現金及び現金同等物)	1,217,623,566	1,209,610,125	8,013,441	0
次期繰越金(現金及び現金同等物)	1,255,155,885	1,248,352,444	6,803,441	0

貸借対照表

(一般会計)

平成28年 3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
流 動 資 産	2,278,877,786	2,249,697,623
現 金 預 金	1,209,610,125	1,248,352,444
未 収 金	132,776,053	163,986,265
分 譲 事 業 資 産	935,195,739	832,058,524
分 譲 資 産 建 設 工 事	935,195,739	832,058,524
そ の 他 流 動 資 産	1,295,869	5,300,390
立 替 金	1,295,869	5,300,390
固 定 資 産	9,029,599,323	8,755,978,702
賃 貸 事 業 資 産	7,484,574,656	7,224,880,327
賃 貸 住 宅 資 産	15,881,897,861	15,881,897,861
減 価 償 却 累 計 額	9,573,194,107	9,893,614,478
賃 貸 施 設 等 資 産	1,148,795,190	1,213,632,508
減 価 償 却 累 計 額	3,957,736	4,075,120
長 期 前 払 費 用	31,033,448	27,039,556
有 形 固 定 資 産	55,773,118	42,201,243
建 物 等 資 産	35,252,900	35,252,900
減 価 償 却 累 計 額	9,443,364	10,140,614
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	40,017,266	43,916,165
減 価 償 却 累 計 額	27,519,284	26,827,208
有 形 固 定 資 産 建 設 工 事	17,465,600	0
無 形 固 定 資 産	356,000	0
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	356,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	1,488,895,549	1,488,897,132
長 期 有 価 証 券	1,488,874,000	1,488,874,000
そ の 他 の 資 産	21,549	23,132
資 産 合 計	11,308,477,109	11,005,676,325

科 目	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
流 動 負 債	504,291,020	492,405,976
次 期 返 済 長 期 借 入 金	275,484,908	282,619,109
未 払 金	189,805,070	166,998,687
前 受 金	10,615,411	1,422,970
預 り 金	19,988,335	30,571,889
引 当 金	8,397,296	10,793,321
固 定 負 債	5,926,349,595	5,619,411,003
長 期 借 入 金	4,647,885,279	4,359,620,083
預 り 保 証 金	286,288,965	284,707,265
敷 金	125,728,965	112,577,265
保 証 金	160,560,000	172,130,000
引 当 金	547,091,188	536,989,729
退 職 給 付 引 当 金	135,869,267	98,720,130
計 画 修 繕 引 当 金	411,221,921	438,269,599
そ の 他 の 固 定 負 債	445,084,163	438,093,926
未 成 原 価 仮 勘 定	445,084,163	438,093,926
[負 債 合 計]	6,430,640,615	6,111,816,979
資 本 金	10,000,000	10,000,000
剰 余 金	4,867,836,494	4,883,859,346
資 本 剰 余 金	310,809,275	310,809,275
利 益 剰 余 金	1,147,436,081	1,163,458,933
特 定 目 的 積 立 金	3,409,591,138	3,409,591,138
住 宅 宅 地 分 譲 事 業 積 立 金	1,472,708,864	1,472,708,864
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 積 立 金	1,936,882,274	1,936,882,274
[資 本 合 計]	4,877,836,494	4,893,859,346
負 債 及 び 資 本 合 計	11,308,477,109	11,005,676,325

損 益 計 算 書

(一 般 会 計)

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単 位 : 円)

科 目	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
事 業 収 益 [a]	1,926,075,048	1,774,179,978
分 譲 事 業 収 益	541,487,677	319,802,713
住宅宅地分譲事業収益	541,487,677	319,802,713
積立分譲住宅事業収益	341,482,177	180,012,582
一般分譲住宅事業収益	101,890,345	123,033,876
分譲宅地事業収益	98,115,155	16,756,255
賃 貸 管 理 事 業 収 益	582,407,783	579,831,743
賃貸住宅管理事業収益	562,725,759	559,859,693
一般賃貸住宅管理事業収益	543,239,427	541,312,694
特優賃住宅管理事業収益	19,486,332	18,546,999
賃貸施設等管理事業収益	19,682,024	19,972,050
管理受託住宅管理事業収益	756,234,388	794,063,322
公共団体住宅管理事業収益	756,234,388	794,063,322
そ の 他 事 業 収 益	45,945,200	80,482,200
業務受託事業収益	32,705,000	68,340,400
その他の事業収益	13,240,200	12,141,800
事 業 原 価 [b]	1,857,181,446	1,730,071,943
分 譲 事 業 原 価	537,906,737	328,248,392
住宅宅地分譲事業原価	537,906,737	328,248,392
積立分譲住宅事業原価	339,214,788	185,076,925
一般分譲住宅事業原価	101,416,000	125,563,600
分譲宅地事業原価	97,275,949	17,607,867
賃 貸 管 理 事 業 原 価	521,824,747	531,110,392
賃貸住宅管理事業原価	514,969,732	521,811,311
一般賃貸住宅管理事業原価	497,648,040	504,336,460
特優賃住宅管理事業原価	17,321,692	17,474,851
賃貸施設等管理事業原価	6,855,015	9,299,081
管理受託住宅管理事業原価	753,034,872	792,009,759
公共団体住宅管理事業原価	753,034,872	792,009,759
そ の 他 事 業 原 価	44,415,090	78,703,400
業務受託事業原価	31,237,000	66,640,400
その他の事業原価	13,178,090	12,063,000
一 般 管 理 費 [c]	42,874,452	43,691,142
事 業 損 益 [d = a - b - c]	26,019,150	416,893
そ の 他 経 常 収 益 [e]	35,034,117	36,036,239
受 取 利 息	33,544,617	32,988,228
雑 収 入	1,489,500	3,048,011
そ の 他 経 常 費 用 [f]	28,071,913	20,430,274
分譲事業等資産評価損	8,893,440	0
雑 損 失	19,178,473	20,430,274
経 常 損 益 [g = d + e - f]	32,981,354	16,022,858
特 別 利 益 [h]	0	0
特 別 損 失 [i]	5	6
固 定 資 産 除 却 損	5	6
当 期 純 利 益 [j = g + h - i]	32,981,349	16,022,852
特 定 目 的 積 立 金 [k]	8,893,440	0
住宅宅地分譲事業積立金取崩	8,893,440	0
当 期 総 利 益 [l = j + k]	41,874,789	16,022,852

剰 余 金 計 算 書
(一 般 会 計)

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単 位 : 円)

項 目		前期決算額	当期決算額
資本剰余金	期 首 残 高	310,809,275	310,809,275
	当期増加高又は減少高	0	0
	非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	0	0
	特定目的積立金からの振替による増加高	0	0
	期 末 残 高	310,809,275	310,809,275
又利は益欠剰余金	期 首 残 高	1,105,561,292	1,147,436,081
	誤謬の訂正等に係る累積影響額による増加高		0
	修正再表示後の期首残高		0
	当期増加高又は減少高	41,874,789	16,022,852
	当期純利益(又は純損失)	41,874,789	16,022,852
	(上記の内、誤謬の訂正に係る当期の影響額)	0	0
	特定目的積立金への積立による減少高	0	0
	住宅宅地分譲事業積立金からの欠損金てん補による増加高	0	0
	賃貸住宅管理事業積立金からの欠損金てん補による増加高	0	0
期 末 残 高	1,147,436,081	1,163,458,933	
特定目的積立金	期 首 残 高	3,418,484,578	3,409,591,138
	当期増加高又は減少高	8,893,440	0
	住宅宅地分譲事業積立金の積立による増加高	0	0
	住宅宅地分譲事業積立金の取崩による減少高	8,893,440	0
	住宅宅地分譲事業積立金の資本剰余金への振替による減少高	0	0
	賃貸住宅管理事業積立金の積立による増加高	0	0
	賃貸住宅管理事業積立金の取崩による減少高	0	0
	賃貸住宅管理事業積立金の資本剰余金への振替による減少高	0	0
	利益剰余金への欠損金てん補による減少高	0	0
期 末 残 高	3,409,591,138	3,409,591,138	
合計	期 首 残 高	4,834,855,145	4,867,836,494
	当期増加高又は減少高	32,981,349	16,022,852
	期 末 残 高	4,867,836,494	4,883,859,346

キャッシュ・フロー 計算書

(一 般 会 計)

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単 位 : 円)

区 分	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
事業活動によるキャッシュ・フロー	870,311,182	662,990,832
分譲事業活動による収支	540,117,677	318,472,713
住宅宅地分譲事業の収支	540,117,677	318,472,713
積立分譲住宅事業の収支	341,482,177	180,012,582
分譲住宅の譲渡による収入	341,482,177	180,012,582
分譲住宅事業による支出	0	0
一般分譲住宅事業の収支	103,220,345	121,703,876
分譲住宅の譲渡による収入	103,220,345	121,703,876
分譲住宅事業による支出	0	0
分譲宅地事業の収支	95,415,155	16,756,255
分譲宅地の譲渡による収入	95,415,155	16,756,255
分譲宅地事業による支出	0	0
賃貸管理事業活動による収支	398,424,512	399,425,510
賃貸住宅管理事業の収支	385,347,829	388,608,316
一般賃貸住宅管理事業の収支	369,408,212	373,060,007
賃貸管理事業による収入	541,215,484	540,039,087
賃貸管理事業による支出	171,807,272	166,979,080
特優賃貸住宅管理事業による収支	15,939,617	15,548,309
賃貸管理事業による収入	19,414,332	18,534,999
賃貸管理事業による支出	3,474,715	2,986,690
賃貸施設管理事業の収支	13,076,683	10,817,194
賃貸店舗管理事業の収支	979,778	695,291
賃貸管理事業による収入	1,217,200	1,024,650
賃貸管理事業による支出	237,422	329,359
賃貸宅地管理事業の収支	12,096,905	10,121,903
賃貸管理事業による収入	18,478,001	18,960,930
賃貸管理事業による支出	6,381,096	8,839,027
その他賃貸施設管理事業の収支	0	0
賃貸管理事業による収入	0	0
賃貸管理事業による支出	0	0
管理受託住宅管理事業活動による収支	20,014,619	24,664,122
公共団体住宅管理事業の収支	20,014,619	24,664,122
公営住宅等管理事業の収支	20,014,619	24,664,122
受託事業による収入	724,995,701	785,596,976
受託事業による支出	745,010,320	810,261,098
その他事業活動による収支	13,230,234	9,193,788
受託事業の収支	13,292,344	9,272,588
建設工事受託事業の収支	13,292,344	9,272,588
受託事業による収入	12,645,306	40,988,179
受託事業による支出	25,937,650	50,260,767
業務受託事業の収支	0	0
受託事業による収入	0	0
受託事業による支出	0	0

区 分	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
その他の事業の収支	62,110	78,800
団地施設修繕事業の収支	62,110	78,800
修繕事業による収入	6,434,200	6,603,800
修繕事業による支出	6,372,090	6,525,000
その他の事業の収支	0	0
その他の事業による収入	6,806,000	5,538,000
その他の事業による支出	6,806,000	5,538,000
一般管理活動による収支	40,915,998	36,622,768
一般管理活動による収入	0	0
一般管理活動による支出	40,915,998	36,622,768
その他経常損益に係る収支	5,929,849	15,573,293
その他経常損益に係る収入	34,001,762	36,003,567
その他経常損益に係る支出	28,071,913	20,430,274
特別損益に係る収支	5	6
特別損益に係る収入	0	0
特別損益に係る支出	5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	415,633,541	343,117,518
事業資産形成活動による収支	387,994,471	315,006,052
分譲事業資産形成の収支	387,994,471	315,006,052
積立分譲住宅資産形成の収支	267,581,918	196,885,437
補助金による収入	0	0
分譲住宅建設による支出	267,581,918	196,885,437
一般分譲住宅資産形成の収支	111,913,000	115,066,600
分譲住宅建設による支出	111,913,000	115,066,600
分譲宅地資産形成の収支	8,499,553	3,054,015
分譲宅地建設による支出	8,499,553	3,054,015
賃貸事業資産形成による収支	0	0
一般賃貸住宅資産取得の収支	0	0
補助金による収入	0	0
長期預り金による収入	0	0
賃貸住宅建設による支出	0	0
特優賃住宅資産取得の収支	0	0
賃貸住宅建設による支出	0	0
賃貸宅地資産形成の収支	0	0
賃貸宅地建設による支出	0	0
その他賃貸施設資産形成の収支	0	0
その他賃貸施設建設による支出	0	0
その他の投資活動による収支	27,639,070	28,111,466
有形固定資産形成による収支	13,676,989	13,566,701
建物(社屋)等建設の収支	0	0
資産形成による支出	0	0
土地資産形成の収支	0	0
資産形成による支出	0	0
その他の有形固定資産形成の収支	13,676,989	13,566,701
資産形成による支出	13,676,989	13,566,701

区 分	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
有価証券等の取得・償還等による収支	0	0
有価証券等の償還等による収入	0	0
有価証券等の取得等による支出	0	0
その他の収支	13,962,081	41,678,167
その他の収入	24,928,649	22,314,752
その他の支出	38,890,730	63,992,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,496,352	281,130,995
事業活動に係る資金の調達及び返済による収支	337,596,352	326,880,995
分譲事業に係る借入金の返済による支出	69,064,206	51,396,050
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	268,532,146	275,484,945
その他の事業に係る借入金の返済による支出	0	0
投資活動に係る資金の借入による収入	40,100,000	45,750,000
分譲事業資産形成に係る借入金による収入	40,100,000	45,750,000
賃貸管理事業資産形成に係る借入金による収入	0	0
その他の事業資産形成に係る借入金による収入		
その他の有形固定資産等形成に係る借入金による収入		
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0
短期借入金の借入による収入	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0
長期借入金の借入による収入	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0
社債の発行による収入	0	0
社債の償還による支出	0	0
当 期 中 の 資 金 収 支 合 計	157,181,289	38,742,319
前期繰越金 (現金及び現金同等物)	1,052,428,836	1,209,610,125
次期繰越金 (現金及び現金同等物)	1,209,610,125	1,248,352,444

(注記1) このキャッシュ・フロー計算書における前期及び次期繰越金(現金及び現金同等物)は、貸借対照表に掲記されている下表の「流動資産/現金・預金」項目の「現金」と「預金」を合わせた金額と合致する。

貸借対照表科目	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
流動資産	1,209,610,125	1,248,352,444
現金・預金	1,209,610,125	1,248,352,444
現金	0	0
預金	1,209,610,125	1,248,352,444
次期満期長期定期預金	0	0
有価証券	0	0
固定資産	1,488,874,000	1,488,874,000
長期定期預金	0	0
長期有価証券	1,488,874,000	1,488,874,000

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当 年 度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の有価証券 償却原価法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法</p> <p>個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>地方住宅供給公社会計基準の改定（平成20年4月1日施行）により、当期から期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。</p> <p>なお、当年度において、下落は発生していない。</p>	<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産</p> <p>建物等資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償却方法：定額法 ・耐用年数：5年～50年 <p>地方公共団体等へ資産を譲渡する約定がある場合は、譲渡までの減価償却期間としている。</p> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>建物等資産、その他の有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償却方法：定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数 <p>(3) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>賞与の支払に備えるため、発生基準により引当計上している。</p> <p>(2) 計画修繕引当金</p> <p>賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の計画的に実施する修繕工事に要する費用の見積額を基礎として計上している。見積額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、実施までの見込み年数で均等に配分した額を繰入れている。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 計画修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

前 年 度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当 年 度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<p>5 特定目的積立金</p> <p>(1) 住宅地分譲事業積立金 住宅地分譲事業積立金は、著しい地価の変動等による損失に備え、当期総利益の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。 また、当期に発生した簿価切下額について評価損を計上したことにより積立金を取崩した。</p> <p>当期の繰入額 : 0円 当期の取崩額 : 8,893,440円</p> <p>(2) 賃貸住宅管理事業積立金 賃貸住宅管理事業積立金は、将来の減損損失に備え、当期総利益の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。</p> <p>当期の繰入額 : 0円 当期の取崩額 : 0円</p>	<p>5 特定目的積立金</p> <p>(1) 住宅地分譲事業積立金 同左</p> <p>当期の繰入額 : 0円 当期の取崩額 : 0円</p> <p>(2) 賃貸住宅管理事業積立金 同左</p> <p>当期の繰入額 : 0円 当期の取崩額 : 0円</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の実態に基づいて計上している。</p> <p>(2) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実態に基づいて計上している。</p> <p>(3) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 同左</p> <p>(2) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 同左</p> <p>(3) その他の収益及び費用 同左</p>
<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事 分譲資産の建設工事に関連する借入金の利息で、当該建設工事完了までのうち正常な開発期間内のもは、原価に算入している。ただし、正味実現可能価額を超えた場合は原価算入していない。</p> <p>< 当期算入額 > 0円</p>	<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事 同左</p> <p>< 当期算入額 > 0円</p>
<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂（平成20年3月14日）に基づきファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によって行っている。</p>	<p>9 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前 年 度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当 年 度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)						
<p>10 その他重要な事項</p> <p>(1) 固定資産の減損に係る会計処理</p> <p>固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」(社団法人全国住宅供給公社等連合会・平成17年4月1日)を適用している。</p> <p>減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上する。</p> <p>なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除する。</p> <p>(2) 補助金等により取得した償却資産の計上方法 (会計方針の変更)</p> <p>地方住宅供給公社会計基準(平成14年4月1日施行)に基づき、その一部を補助金等により取得した賃貸事業資産の計上方法について、従来、補助金は固定負債の繰延建設補助金に計上し、建設負担金は固定負債の長期預り金に計上し、対応する取得資産は取得原価を基礎に計上していたが、地方住宅供給公社会計基準の改定(平成20年4月1日施行)により、当期から補助金等を取得原価から控除する方法に変更している。</p> <p>なお、これによりそれぞれが以下のとおり減少している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">賃貸住宅資産</td> <td style="text-align: right;">4,780,364,362円</td> </tr> <tr> <td>繰延建設補助金</td> <td style="text-align: right;">3,194,825,522円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">1,559,357,340円</td> </tr> </table>	賃貸住宅資産	4,780,364,362円	繰延建設補助金	3,194,825,522円	長期預り金	1,559,357,340円	<p>10 その他重要な事項</p> <p>(1) 固定資産の減損に係る会計処理 同左</p>
賃貸住宅資産	4,780,364,362円						
繰延建設補助金	3,194,825,522円						
長期預り金	1,559,357,340円						

2 補足情報

前 年 度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当 年 度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)																
貸借対照表に関する事項	貸借対照表に関する事項																
<p>1 預金のペイオフについて</p> <p>預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">1,209,610,125円(A)</td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">587,293,159円(B)</td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">622,316,966円(C)</td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td style="text-align: right;">0円(A-B-C)</td> </tr> </table>	預金の額	1,209,610,125円(A)	借入相殺の額	587,293,159円(B)	預金保険の額	622,316,966円(C)	超過額	0円(A-B-C)	<p>1 預金のペイオフについて</p> <p>預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">1,248,352,444円(A)</td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">635,955,893円(B)</td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">612,396,551円(C)</td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td style="text-align: right;">0円(A-B-C)</td> </tr> </table>	預金の額	1,248,352,444円(A)	借入相殺の額	635,955,893円(B)	預金保険の額	612,396,551円(C)	超過額	0円(A-B-C)
預金の額	1,209,610,125円(A)																
借入相殺の額	587,293,159円(B)																
預金保険の額	622,316,966円(C)																
超過額	0円(A-B-C)																
預金の額	1,248,352,444円(A)																
借入相殺の額	635,955,893円(B)																
預金保険の額	612,396,551円(C)																
超過額	0円(A-B-C)																
<p>2 資産の移動等について</p> <p>一般定期借地用地を分譲事業資産から次のとおり賃貸事業資産に振替えた。</p> <p>振替元の科目(積立分譲住宅建設工事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地費 41,823,581円 ・事務費 7,368,984円 <p>振替先の科目(賃貸宅地)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地 49,192,565円 	<p>2 資産の移動等について 同左</p> <p>振替元の科目(積立分譲住宅建設工事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地費 56,384,513円 ・事務費 8,452,805円 <p>振替先の科目(賃貸宅地)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地 64,837,318円 																

前 年 度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当 年 度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)																											
<p>3 リース取引について</p> <p>(1) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改定(平成20年4月1日施行)以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>・主なリース資産 OA機器、事務機器</p> <p>・未経過リース料の期末残高</p> <p>1年以内 0円</p> <p>1年超 0円</p>	<p>3 リース取引について</p> <p>(1) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>同左</p> <p>・主なリース資産 OA機器、事務機器</p> <p>・未経過リース料の期末残高</p> <p>1年以内 0円</p> <p>1年超 0円</p>																											
<p>4 賃貸事業資産等について</p> <p>(1) 賃貸住宅資産の取得及び譲渡</p> <p>(2) 賃貸施設等資産の建設</p>	<p>4 賃貸事業資産等について</p> <p>(1) 賃貸住宅資産の譲渡</p> <p>(2) 賃貸施設等資産の建設</p>																											
損益計算書に関する事項	損益計算書に関する事項																											
<p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 固定資産除却損の内訳</p> <p><u>工具器具備品</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カラー複合機</td> <td style="text-align: center;">1台</td> <td style="text-align: right;">1円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シュレッダー</td> <td style="text-align: center;">1台</td> <td style="text-align: right;">1円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2円</td> </tr> </table> <p>車両運搬具等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公用車</td> <td style="text-align: center;">3輛</td> <td style="text-align: right;">3円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3円</td> </tr> </table>	カラー複合機	1台	1円	シュレッダー	1台	1円	合 計		2円	公用車	3輛	3円	合 計		3円	<p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 固定資産除却損の内訳</p> <p><u>工具器具備品</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話機設備</td> <td style="text-align: center;">一式</td> <td style="text-align: right;">4円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">紙折り機</td> <td style="text-align: center;">1台</td> <td style="text-align: right;">1円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シュレッダー</td> <td style="text-align: center;">1台</td> <td style="text-align: right;">1円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6円</td> </tr> </table>	電話機設備	一式	4円	紙折り機	1台	1円	シュレッダー	1台	1円	合 計		6円
カラー複合機	1台	1円																										
シュレッダー	1台	1円																										
合 計		2円																										
公用車	3輛	3円																										
合 計		3円																										
電話機設備	一式	4円																										
紙折り機	1台	1円																										
シュレッダー	1台	1円																										
合 計		6円																										
その他の補足事項	その他の補足事項																											
<p>1 資産価格適正化評価差額金について</p> <p>「地方住宅供給公社会計に係る資産価額の適正化実施基準(平成16年11月1日)に基づき、賃貸事業資産等の資産価額の適正化を実施した。</p> <p>適正化による評価差額は、資本の部の資本剰余金に計上した。</p> <p>適正化の実施時期 平成17年3月31日</p> <p>適正化による評価差額 310,809,275円</p>	<p>1 資産価格適正化評価差額金について</p> <p>同左</p>																											

貸 借 対 照 表

(積立分譲受入金会計)

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	前期決算額	当期決算額	科 目	前期決算額	当期決算額
流 動 資 産	10,671,544	8,597,073	流 動 負 債	0	1,721,245
現金預金	8,013,441	6,803,441	未 払 金	0	1,721,245
未 収 金	2,658,103	1,793,632	固 定 負 債	38,578,540	29,136,774
固 定 資 産	27,906,996	22,260,946	積 立 金	38,578,540	29,136,774
長期貸付金	27,906,996	22,260,946	積立分譲住宅積立金	37,310,000	28,550,000
一般会計貸付金	27,906,996	22,260,946	付加利息積立金	1,268,540	586,774
資 産 合 計	38,578,540	30,858,019	[負債合計]	38,578,540	30,858,019
			剰 余 金	0	0
			利益剰余金	0	0
			負 債 及 び 資 本 の 部	38,578,540	30,858,019

損 益 計 算 書

(積立分譲受入金会計)

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

(単位：円)

科 目	前期決算額	当期決算額	科 目	前期決算額	当期決算額
事 業 収 益	2,682,641	2,891,644	事 業 原 価	2,682,641	2,891,644
積立金運用利息	2,510,467	1,793,632	積立金繰入	2,682,641	1,170,399
利息相当受入金	147,636	0	利息差額支出金	0	1,721,245
解約利息差額収入	24,538	1,098,012	事 業 利 益 (損 失)	0	0
			当 期 純 利 益 (損 失)	0	0

キャッシュ・フロー 計算書

(積立分譲受入金会計)

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

(単位：円)

科 目	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
事業活動によるキャッシュ・フロー	24,538	1,098,012
積立金運用利息等の収入	24,538	1,098,012
積立金運用利息の収入	24,538	1,098,012
利息相当受入金の収入	0	0
利息差額等の支出	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,462	2,308,012
積立金の収支	37,379,615	10,612,165
積立金受入による収入	40,580,000	44,540,000
積立金等の支出	77,959,615	55,152,165
積立金運用の収支	37,395,077	8,304,153
有価証券売却による収入	0	0
有価証券取得による収入	0	0
貸付金返還による収入	77,588,132	54,054,153
一般会計貸付による支出	40,193,055	45,750,000
当期中の資金収支合計	40,000	1,210,000
前期繰越金 (現金及び現金同等物)	7,973,441	8,013,441
次期繰越金 (現金及び現金同等物)	8,013,441	6,803,441

注 記 事 項

1 補足情報

項 目	注 記								
1. 預金のペイオフについて	<p>預金のペイオフに係る預金保険等の限度超過額</p> <table> <tr> <td>預 金 の 額</td> <td>6,803,441 円 (A)</td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td>0 円 (B)</td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td>6,803,441 円 (C)</td> </tr> <tr> <td>超 過 額</td> <td>0 円 (A - B - C)</td> </tr> </table>	預 金 の 額	6,803,441 円 (A)	借入相殺の額	0 円 (B)	預金保険の額	6,803,441 円 (C)	超 過 額	0 円 (A - B - C)
預 金 の 額	6,803,441 円 (A)								
借入相殺の額	0 円 (B)								
預金保険の額	6,803,441 円 (C)								
超 過 額	0 円 (A - B - C)								

財 産 目 録

(一 般 会 計)

平成28年 3月31日現在

(単 位 : 円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流 動 資 産				2,249,697,623
現 金 預 金				1,248,352,444
預 金				1,248,352,444
	普 通 預 金	8行 / 26件	648,352,444	
	普 通 期 預 金	6行 / 10件	600,000,000	
未 収 金				163,986,265
事 業 未 収 金				138,969,417
一般賃貸住宅管理事業未収金				27,966,861
	未 収 家 賃	83件	5,871,979	
	未 収 補 助 金	15市町	22,094,882	
特 優 賃 住 宅 管 理 事 業 未 収 金				260,000
	未 収 家 賃	4件	260,000	
賃 貸 施 設 等 管 理 事 業 未 収 金				71,860
	賃 貸 宅 地	8件	71,860	
管 理 受 託 住 宅 管 理 事 業 未 収 金				44,975,031
	管 理 受 託 収 入	6件	44,359,778	
	そ の 他 の 収 入	15件	615,253	
そ の 他 の 事 業 未 収 金				65,695,665
	受 託 事 業 収 入	5件	65,695,665	
そ の 他 未 収 金				25,016,848
損 益 勘 定 関 連 未 収 金				5,014,459
	受 取 利 息 未 収 金	15件	5,014,459	
貸 借 勘 定 関 連 未 収 金				20,002,389
	そ の 他 の 未 収 金	13件	20,002,389	
分 譲 事 業 資 産				832,058,524
分 譲 資 産 建 設 工 事				832,058,524
積 立 分 譲 住 宅 建 設 工 事				832,058,524
	土 地 費	6団地	765,549,818	
	工 事 費	1団地	5,579,000	
	事 務 費	6団地	60,929,706	
そ の 他 流 動 資 産				5,300,390
立 替 金				5,300,390
	団 体 共 済 県 負 担 金 ほか			
固 定 資 産				8,755,978,702
賃 貸 事 業 資 産				7,224,880,327
賃 貸 住 宅 資 産				15,881,897,861
一 般 賃 貸 住 宅				15,108,582,997
	土 地	6,005m ²	427,258,312	
	建 物 等	1,166戸	14,681,324,685	
特 優 賃 住 宅				773,314,864
	建 物 等	42戸	773,314,864	
減 価 償 却 累 計 額				9,893,614,478
	一 般 賃 貸 住 宅	106団地	9,469,411,845	
	特 優 賃 住 宅	1団地	424,202,633	

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
賃貸施設等資産				1,213,632,508
賃 貸 店 舗				54,506,231
	土 地	1,157m ²	49,274,495	
	建 物	2棟	5,231,736	
賃 貸 宅 地				1,159,126,277
	土 地	30,684m ²	1,159,126,277	
減価償却累計額				4,075,120
	賃 貸 店 舗	2棟	4,075,120	
長期前払費用				27,039,556
償還利息前払費用	支 払 利 息	2団地	15,840,696	
その他の長期前払費用	損 害 保 険 料	40件	11,198,860	
有形固定資産				42,201,243
建 物 等 資 産				35,252,900
	社 屋	1棟	19,887,900	
	そ の 他 の 建 物 等	1棟	15,365,000	
減価償却累計額				10,140,614
	社 屋	1棟	2,647,000	
	そ の 他 の 建 物 等	1棟	7,493,614	
その他の有形固定資産				43,916,165
車 両 運 搬 具 等				19,163,997
	業 務 用 自 動 車	17輛	19,163,997	
工 具 器 具 備 品				24,752,168
	工 具 器 具 備 品	23件	24,752,168	
減価償却累計額				26,827,208
	車 両 運 搬 具 等	17輛	15,126,425	
	工 具 器 具 備 品	21件	11,700,783	
無形固定資産				0
その他の無形固定資産				0
ソ フ ト ウ ェ ア	登 記 支 援 ソ フ ト ほ か	3件	0	
その他の固定資産				1,488,897,132
長 期 有 価 証 券				1,488,874,000
	国 債	6件	988,874,000	
	地 方 債	1件	300,000,000	
	政 府 保 証 債	1件	200,000,000	
その他の資産				23,132
そ の 他 の 土 地				23,132
	そ の 他 の 用 地	23,132m ²	23,132	
資産の部の合計				11,005,676,325

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流 動 負 債				492,405,976
次期返済長期借入金				282,619,109
事業資金借入金				282,619,109
金融機関借入金				282,619,109
未 払 金	一 般 賃 貸 住 宅	102件	282,619,109	166,998,687
事業未払金				102,209,908
賃貸住宅管理事業未払金	維 持 修 繕 費 ほか	4件	1,677,682	
賃貸施設等管理事業未払金		1件	13,311	
管理受託住宅管理事業未払金	"	22件	100,518,915	
その他未払金				64,788,779
受託建設工事未払金		2件	33,767,633	
未払消費税		1件	5,991,000	
その他の未払金	割掛経費仮払金ほか	15件	25,030,146	
前 受 金				1,422,970
事業前受金				1,422,970
賃貸住宅管理事業前受金				1,282,800
賃貸宅地管理事業前受金	家 賃 前 受 金	45件	1,282,800	140,170
	駐車帯使用料前受金	3件	19,440	
	一般定期借地賃貸料	11件	120,730	
預 り 金				30,571,889
分譲住宅預り金				145,270
賃貸住宅預り金				9,883,220
	修 繕 負 担 金	2件	108,600	
	退去者敷金返還金	70件	6,467,480	
	次年度入居者敷金	40件	3,190,500	
	そ の 他	2件	116,640	
その他の預り金				20,543,399
	管理受託住宅預り金	7件	11,404,862	
	職 員 等 預 り 金		1,824,584	
	そ の 他 の 預 り 金		7,313,953	
引 当 金				10,793,321
賞与引当金				10,793,321
固 定 負 債				5,619,411,003
長期借入金				4,359,620,083
事業資金借入金				4,359,620,083
金融機関借入金				4,337,359,137
賃貸事業資産借入金	一 般 賃 貸 住 宅	102件	4,337,359,137	4,337,359,137
他会計借入金				22,260,946
積立分譲受入金会計				22,260,946

負債の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
預り保証金				284,707,265
敷 金				112,577,265
一般賃貸住宅敷金		1004件		108,065,700
特優賃住宅敷金		24件		4,464,000
賃貸店舗敷金		1件		47,565
保証金				172,130,000
定期借地預り保証金		59件		172,130,000
引当金				536,989,729
退職給付引当金				98,720,130
計画修繕引当金				438,269,599
	一般賃貸住宅	4団地	140,891,941	
	特優賃住宅	1団地	130,779,308	
	賃貸施設	2棟	12,199,769	
	その他の建物等	1棟	1,858,003	
	定住促進賃貸住宅	30団地	152,540,578	
その他の固定負債				438,093,926
未成原価仮勘定				438,093,926
	積立分譲住宅		438,093,926	
負債の部の合計				6,111,816,979

資本の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
資本金				10,000,000
剰余金				4,883,859,346
資本剰余金				310,809,275
	資産適正化評価差額		310,809,275	
利益剰余金				1,163,458,933
特定目的積立金				3,409,591,138
住宅宅地分譲事業積立金				1,472,708,864
賃貸住宅管理事業積立金				1,936,882,274
資本の部の合計				4,893,859,346

財 産 目 録

(積立分譲受入金会計)

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

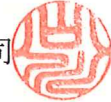
資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流 動 資 産				8,597,073
現金預金	普通預金		6,803,441	6,803,441
未 収 金	貸付金利息未収金		1,793,632	1,793,632
固 定 資 産				22,260,946
長期貸付金	一般会計貸付金		22,260,946	22,260,946
資産の部の合計				30,858,019

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流 動 負 債				1,721,245
未 払 金	利息差額支出金		1,721,245	1,721,245
固 定 負 債				29,136,774
積 立 金	積立分譲住宅積立金	金丸団地ほか 2団地	28,550,000	29,136,774
	付加利息積立金	金丸団地ほか 2団地	586,774	
負債の部の合計				30,858,019

平成28年5月25日

監 査 報 告 書

監事 山 川 博 司



監事 森 脇 建 二



私たち監事は、島根県住宅供給公社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行等を監査いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当公社の事務所において業務の状況を調査しました。
- (2) 財産の状況及び会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討しました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ア 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
 - イ 理事の職務の執行に関する行為に法令もしくは定款に違反する事実はないと認めます。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果
計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当公社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上